

討論

委員会ではこのような討論が行われました

令和6年度一般会計予算について

山口 仁美 議員 **賛成**

国の異次元の少子化対策をはじめ、本市の総合治水に対する取組の充実など、多くの市民の声に応えた予算だ。特に丸岡公園事業は地域の活気に繋がる整備になると思う。地域人材確保支援事業、クリーンセンター整備運営事業、保健センターの整備など大型公共投資も含めしっかり予算化されており、賛成する。

宮内 博 議員 **反対**

①防衛協力協会の会費は最近の武力を増強している動きに関連すると思われる。
②マイナンバーカードを推進する事業。
③敷根清掃センターへ直接搬入のごみ手数料の引上げ。
④部落解放同盟単人支部に対する補助金。
以上の4点から反対する。



橋梁長寿命化修繕（道ヶ迫橋）
2,000万円



橋梁長寿命化修繕（妙見橋）
2,000万円

令和6年度後期高齢者医療特別会計予算について

今吉 直樹 議員 **賛成**

激変緩和措置は市民の急激な負担増を防ぐものだ。平等かつ公平な保険料の設定と、効果的な医療保険事業の実施により、市民の健康と福祉の向上を目指すことを目的としており、賛成する。

宮内 博 議員 **反対**

子供の出生一時金拡充の財源として後期高齢者保険料からも負担を求めている。子育て世代を支援する政策は、高齢者へ負担を求めるのではなく、政府の責任でその財源措置を行うべきであるため反対する。

令和6年度工業用水道事業特別会計予算について

阿多 己清 議員 **賛成**

上野原テクノパーク内の立地企業23事業所に対して安定的に低廉な水を供給している。審査の中で、経営戦略を策定し見直しするとされ、今後大いに期待をしたい。独立採算制の原則を堅持し予算については適正と思うので賛成する。

宮内 博 議員 **反対**

営業収益606万4,000円に対し、2,748万8,000円で運営しようとしているが、一般会計からの補助金、長期前受金戻入で賄われている。今回の審査の中で工業用水道事業を廃止し、上水道と統一する方向性も示されたが、改善前なので反対する。

本会議で議決された令和6年度の当初予算額

(単位：千円)

| 会計別 | 令和6年度 | | 令和5年度 | | 増減率 (%) |
|----------|------------|---------|------------|---------|---------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | |
| 一般会計 | 69,580,000 | 71.3% | 64,930,000 | 69.7% | 7.2 |
| 特別会計 | 27,936,123 | 28.7% | 28,208,187 | 30.3% | △1.0 |
| 国民健康保険 | 14,514,501 | (14.9%) | 14,478,781 | (15.6%) | (0.2) |
| 後期高齢者医療 | 1,912,727 | (2.0%) | 1,706,887 | (1.8%) | (12.1) |
| 介護保険 | 11,412,721 | (11.7%) | 11,926,983 | (12.8%) | (△4.3) |
| 交通災害共済事業 | 16,749 | (0.0%) | 16,353 | (0.0%) | (2.4) |
| 温泉供給 | 79,425 | (0.1%) | 79,183 | (0.1%) | (0.3) |
| 合計 | 97,516,123 | 100.0% | 93,138,187 | 100.0% | 4.7 |

| 会計別 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減率 (%) |
|---------|------------|------------|---------|
| 企業会計 | 28,883,831 | 20,625,490 | 40.0 |
| 水道事業 | 5,354,243 | 4,064,123 | (31.7) |
| 工業用水道事業 | 27,670 | 27,801 | (△0.5) |
| 病院事業 | 19,901,858 | 13,338,575 | (49.2) |
| 下水道事業 | 3,600,060 | 3,194,991 | (12.7) |

※企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額で示した。

移住者向けの政策は着実に

移住定住促進補助事業
7,689万円



山口 仁美 議員

Q どのような積算をされているのか。

A 申請年と5年目の2回に分けて補助する。令和6年新規見込みが78件で2,093万円である。5年経過分は94件で3,515万1,000円と見込んでいる。

高機能消防指令センターシステムの更新状況は

消防署等管理事業
2億125万円



植山 太介 議員

Q 更新料と更新期間はどうか。

A 1億3,000万円程度である。今回は本体の改修に入るため、金額が大きくなった。期間については、国税庁が示す減価償却資産の耐用年数を参考にして、計画的に更新している。

放置竹林を減らすために

竹林整備支援事業
300万円



今吉 直樹 議員

Q 新規事業の、竹林整備の支援の概要はどのようになっているのか。

A 竹林所有者に対する間接的な補助である。買取り業者に対して1kg3円、1t3,000円の買取りを助成する。また、竹用の粉砕機のリースについても補助を検討している。

交通災害共済の今後は

交通災害共済
1,675万円



前田 幸一 議員

Q 加入率が下がっているが、今後の方向性はどうか。

A 財政状況を見ると、今すぐ影響があるわけではないが、加入率20%を下回ると存続が厳しくなるため、今後のあり方については、庁内で協議していく。

下水道の計画的延伸は

公共下水道事業
1億5,750万円



下深迫 孝二 議員

Q 令和6年度、下水道をどのくらい延伸する計画か。

A 国分中央5丁目を2ha、国分野口西は天降川の右岸側とホテル京セラの南側等のエリア1ha、単人町見次イオン単人国分店の北側の区域を2ha、合計で5haを整備する計画である。

民間のノウハウ活かし市有地売却を

市有地売却の媒介制度事業
245万円



徳田 修和 議員

Q 宅建業法における売買契約が。団体会員の業者には、重要事項説明の義務が発生するのか。

A 宅建業法に基づく。市と協定を結んだ協会の会員により、重要事項説明の義務が発生する。